

2013年度中期事業計画

特定非営利活動法人
十日町市地域おこし実行委員会

理念

- ① 池谷・入山地区の集落と農業の継続を実現しつつ、全国の過疎の集落が抱えている集落存続問題の成功例を示す。
- ② 持続可能な新しい村づくりを実践し、循環型の社会モデルを目指し1000年持続させる展望を示す。
- ③ 地元住民だけでなく地域外の関係者も含めて、新しい村づくりを進める。
- ④ 相互扶助と心豊かな社会実現を目指す。

目的

1. この法人は、十日町市内の池谷・入山集落において都会からの後継者の定住を促進し、持続可能な集落モデルを自ら体現している地域を作り、全国に情報発信する事を通じて、全国各地の過疎地の集落で農業の後継者を増やし、持続可能な生活スタイルを実現させ、都市部に対しても安心・安全な食料や再生可能エネルギーの供給を行う事で日本全体を持続可能な社会にする事に貢献することを目的とする。
2. 持続可能な集落モデルとは以下のように考える。
 1. 物理的に生活が成り立つ状態
(aある程度の現金収入とb生活に必要なものの循環・自給)
 2. お互いに顔が見える関係で助け合い、安心して楽しく生活ができる状態

ビジョン

- ① 池谷・入山を存続させる
- ② 十日町を元気にする
- ③ 日本の過疎の成功モデルを示し日本や世界を元気にする

3年後の具体的な目標

- 池谷・入山集落の取組がモデルとして軌道に乗っている
 - 農地を組織として継承と発展
 - 集落存続のための移住者増(+2世帯)
 - 移住者が子育てしながら生活できる収入の確保
- 十日町市全域で以下を担う地域おこし団体となっている
 - 市内各地に中山間地の取組モデルを作る
 - 移住促進⇒移住者が十日町市に定住を続けるための仕組みを作る

3年後の姿を実現するために必要な事

• 池谷・入山

【新たな取組】

- 池谷集落内に+3家族住むことが出来る住居の建設
 - 1件ずつ順次建設
- 人・農地プラン作成
 - 池谷・入山生産組合の設立
 - 農地の集約の受け皿に
 - 青年農業給付金受給者の準備型の研修受け入れ先との連携
 - 青年農業給付金受給者の独立型の受け皿に

【これまでの継続】

- 現在実施している事業の収入アップ
 - 農産物直販事業
 - 体験交流事業
 - 情報発信・農山漁村応援事業
- イベントやインターンによる交流人口の更なる増加
 - 移住希望者の発掘
 - 会員や農産物のお客さんを増やす

3年後の姿を実現するために必要な事

- 十日町市全域

- 移住促進事業(移住者誘致)

- 新潟県・ふるさと回帰支援センター等とのパイプ作りによる認知度アップ
- さとナビサイトを活用して移住希望者の誘致
 - 体験交流イベントに多くの人に来てもらう
 - インターン受け入れ希望集落を増やす
 - 空き家情報を充実させる
 - 仕事情報を充実させる

- 里山プロジェクト(中山間地での仕事づくり)

- 市内各地の中山間地での支援活動
- 学校給食や市内飲食店等地産地消の流れを作る
- 外に販売できる商品(特産品)開発を行う

目指す姿のイメージ

- 池谷・入山の取組をはじめとして市内各地でモデルを作る
- 各地域が連携して相乗効果を生み出す

移住者の促進

- ・新規就農
- ・地域おこし協力隊
- ・インターン
- ・その他



移住者定着の仕組み化イメージ

新規就農青年農業給付金(準備型)
2年間

新規就農青年農業給付金(独立型)
5年間

農家として自立

地域おこし協力隊
3年間

里山プロジェクト
2年間

地域での取り組みを活かして独立

地域おこし実行委員会の職員としてステップアップ

平成25年度公的機関との関連一覧

【委託事業】

- 十日町市池谷集落加工品販路拡大事業委託
 - 財源:厚生労働省「起業支援型地域雇用創造事業」
 - 内容:池谷集落で6次産業化の取組みを実施

- 移住促進基盤整備事業委託
 - 財源:十日町市
 - 内容:「さとナビ」サイトの活用などを通じて十日町市内全域を対象に移住促進の取組を実施

- にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト事業委託
 - 財源:新潟県&十日町市
 - 内容:十日町市内の中山間地各地区でのインターンの受け入れ調整、池谷集落で直接インターンの受け入れ

- 里山プロジェクト(地域復興支援員設置事業)委託
 - 財源:中越震災復興基金
 - 内容:十日町市内全域の中山間地集落の支援、地産地消の仕組み作り、外へ販売する特産品開発

平成25年度公的機関との関連一覧

【その他】

- 新潟県人口問題対策会議の分科会（暮らしやすさ・定住促進戦略チーム）の委員に事務局長の多田が就任
- 新潟大学表現プロジェクト演習の授業（後期：10月～2月）で事務局長の多田が講師となる
- 地域サポート人アドバイザーに事務局長の多田が任用予定

地域サポート人アドバイザー

事業主体:地域サポート人ネットワーク全国協議会

【趣旨】

地域おこし協力隊経験者及び一定経験のある集落支援員、復興支援員(以下、協力隊経験者等という)が、そのノウハウを活かし、地域に在住しながら、他地域における地域おこし協力隊等の効果的な活動展開に向けたアドバイスを行う。

【概要】

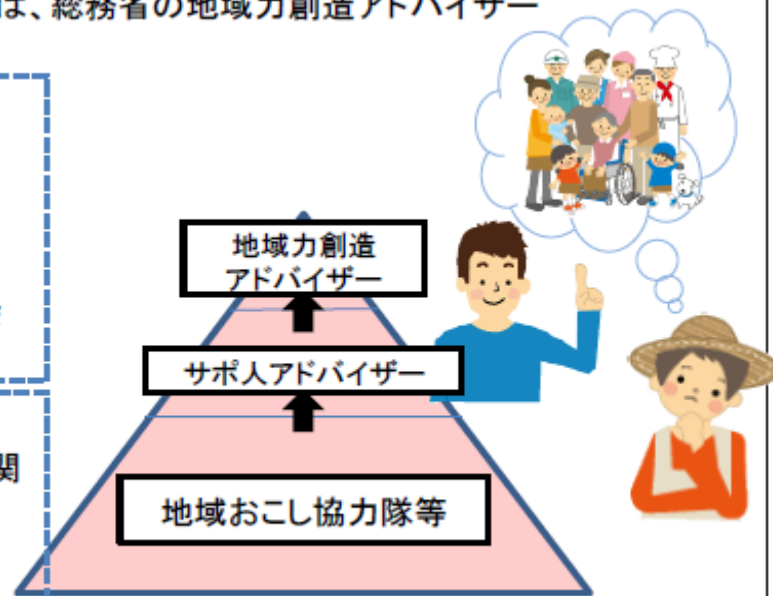
- ・協力隊経験者等のうち、現役隊員に適切なアドバイスが出来る人材を地域サポート人ネットワーク全国協議会に登録
- ・地域の元気創造プラットフォームに設置するSNSのコミュニティで現役隊員や自治体にアドバイス
- ・求めがあれば、実際に現地に出向いて現役隊員や自治体、関係者にアドバイス
- ・この際の旅費・謝金は、主催する自治体が特別交付税の活動費(地域おこし協力隊の場合は上限200万円)の中で措置
- ・地域サポート人アドバイザーとして何年か経験を積み、実績を出した人材は、総務省の地域力創造アドバイザーとして地域人材ネットに登録

【登録要件】

- 同一地域における2年以上の活動実績
- 活動を行ってきた自治体の推薦
- 活動を行ってきた地域への定住
- 地域サポート人ネットワーク全国協議会の会員
- 上記の要件を全て満たす者で、地域サポート人全国ネットワーク協議会が設置する審査会で認められた者

【応募方法】

- 地域サポート人ネットワーク全国協議会HPから様式をダウンロードし、関係書類とともに事務局(広島県神石高原町まちづくり推進課)へ郵送
- 締切 6月14日(金)
- 問合せ 地域サポート人ネットワーク全国協議会事務局



大きな視野を持ちつつ、地道な取組を

池谷・入山集落で地に足がついた活動をしつつ、市・県・国などの公的機関との関係を持って情報を発信したり、先進的な情報を学ぶ事で下記の①～③のビジョンが単なるスローガンではなく、現実に取り組む事として具体的になる。

- ① 池谷・入山を存続させる
- ② 十日町を元気にする
- ③ 日本の過疎の成功モデルを示し日本や世界を元気にする